

※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日		整 理 番 号	事 務 所	区 分	管 理 番 号	申 請 区 分
	通信日付印	確 認					

受付印

年 月 日 殿

相互協議申立て年月日

年 月 日

法 人 番 号

所 在 地		相手国等に相互協議申立てを行っている場合 ☐
(本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記)		
(電話)		

地 方 税 法 第321条の11の2第1項
令和2年旧地方税法 第321条の11の3第1項 の規定により、下記のとおり徴収猶予を申請します。

納 付 す べ き 金 額	事業年度又は 連結事業年度	納 期 限	市 町 村 民 税	
			法 人 税 割 額	延 滞 金 額
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円

上 記 の う ち 猶 予 を 受 け よ う と す る 金 額	事業年度又は 連結事業年度	納 期 限	市 町 村 民 税	
			法 人 税 割 額	延 滞 金 額
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円

担 保	
-----	--

第22号の2の様式記載要領

- 1 この申請書は、法第321条の11の2第1項又は地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の法第321条の11の2第1項若しくは第321条の11の3第1項の規定に基づき徴収の猶予を申請する場合に使用すること。
- 2 *印の欄は記載しないこと。
- 3 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。